

個人情報保護方針

ヒロセ通商株式会社

登録番号：第一種金融商品取引業 近畿財務局長（金商）第 41 号

加入協会：社団法人 金融先物取引業協会

代表取締役社長：細合 俊一

ヒロセ通商株式会社（以下、「当社」といいます。）は、当社の利用する個人情報につき、日本工業規格「個人情報保護マネジメントシステム—要求事項（JIS Q15001:2006）」、個人情報の取扱いに関する法令、国が定める指針その他の規範の趣旨を遵守して、個人情報を保護することが重要であると認識し、以下のように当社の個人情報保護方針（以下、「本方針」といいます。）を定めます。

個人情報保護管理者：内部管理部長

1.法令等遵守態勢の確立

当社は、事業の遂行において個人情報を取扱う場合には、「個人情報の保護に関する法律」等個人情報の取扱いに関する法令、国が定める指針その他の規範を遵守します。さらに、「個人情報保護マネジメントシステム—要求事項（JIS Q15001:2006）」に準拠した個人情報保護マネジメントシステムを確立し、継続的に改善するとともに、従業員への定期的な教育、啓蒙を実施します。

2.適正な取得

当社は、個人情報を適法かつ公正な手段によって取得します。

3.利用目的の特定

当社では、業務上必要な範囲で、次の利用目的に必要な個人情報を取得し、利用させていただき、目的外利用は行いません。

- ・外国為替証拠金取引の勧誘・サービスの案内を行うため
- ・その他金融商品取引業者が行うことのできる取引（今後取扱いが認められる取引を含みます。）の勧誘・販売、サービスの案内を行うため
- ・適合性の原則に照らしたお客様への商品・サービス提供の妥当性を判断するため
- ・口座開設、苦情・問い合わせへの対応、個人情報の開示請求等において、お客様ご本人であることまたはご本人の代理人であることを確認するため
- ・お客様に対し、取引結果、証拠金残高等の報告を行うため
- ・お客様とのお取引に関する事務を行うため
- ・当社の業務委託先等の契約先に対する債権債務管理のため
- ・各種イベント、キャンペーン、セミナー等の案内のため
- ・市場調査、アンケート、データ分析等による金融商品やサービスの研究・開発のため
- ・お客様へ商品発送をする場合において、運送業者等にお客様の個人情報を提供するため

- ・他の事業者等から個人情報の処理の全部または一部について委託された場合等において、委託された当該業務を適切かつ円滑に遂行するため
- ・その他お客様とのお取引を適切かつ円滑に履行するため
- ・当社が保有する債権の回収のため
- ・当社株主様の管理業務のため
- ・採用選考のため
- ・従業員の人事・労務管理のため
- ・上記に付帯または関連する業務のため

4. 個人情報をご提供いただけなかった場合

お客様から当社への個人情報のご提供は任意です。ただし、ご提供いただけなかった場合、情報の種類によっては当社の各サービスの一部または全部をご利用いただけないことがあります。

5. ご本人が容易に認識できない方法による個人情報の取得

当社では、お客様とのお電話による会話内容を録音させていただくことがあります。また、当社サイト・取引システムをご利用になった場合、個人を特定しない一定の情報がクッキー（Cookies）等の技術により自動的に収集されることがあります。当社サイト等で使用するクッキーには、お客様個人を特定することができる情報（氏名、電話番号、メールアドレスなど）は含まれておりません。_

なお、クッキーとは、ウェブサーバからお客様のブラウザに送信される小規模なデータのことをいいます。ウェブサーバは、お客様のディスクにファイルとして保存されたクッキーを参照することにより、お客様のコンピュータを識別することができますが、これによりお客様の個人情報を識別することはできません。お客様は、ブラウザの設定により、クッキーの機能を無効にすることができますが、その結果ウェブページ上のサービスの一部または全部がご利用いただけなくなる場合があります。

6. 個人情報の第三者への提供

当社は、次のいずれかに該当する場合を除いて、ご本人の同意を得ずに個人情報を第三者に提供することはいたしません。

- ・法令に基づく場合
- ・人の生命、身体または財産の保護のために必要がある場合であって、ご本人の同意を得ることが困難であるとき
- ・公衆衛生の向上または児童の健全な育成のために特に必要がある場合であって、ご本人の同意を得ることが困難であるとき
- ・国の機関もしくは地方公共団体またはその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、ご本人の同意を得ることによって当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき

7. 個人情報の取扱いの委託

当社は、上記3に特定した個人情報の利用目的の達成に必要な範囲内において、個人情報の取扱いの全部または一部を委託することがあります。この場合、当社の業務委託関連規程に従い、十分な個人

情報の保護水準を満たしている委託先を選定し、個人情報の安全管理に関する事項等を盛り込んだ契約を締結し、委託先に適切な監督を行います。

8.個人情報の正確性の確保

当社は、利用目的の達成に必要な範囲で、個人情報を正確かつ最新の内容に保つよう努めます。

9.安全管理措置

当社は、個人情報につき改ざん、漏えい、滅失、き損等の事故の発生を防止するため、従業員の監督、不正アクセス対策等の安全管理措置を講じます。

10.開示等のお手続

当社は、お客様からの個人情報に関する開示、利用目的の通知、内容の訂正、追加または削除、利用の停止、消去及び第三者提供の停止（以下、「開示等」といいます。）等のご請求をお受けいたします。開示等の請求をされる場合は、下記の注意事項をご確認のうえ、「[個人情報に関する開示等の申請書](#)」をダウンロードして必要事項を記載し、本人確認書類を同封のうえ、当社個人情報苦情相談窓口宛てに郵送して下さい。なお、開示等の請求に関しましては、郵送以外のお申出はお受けいたしかねますので、その旨ご了承賜りますようお願い申し上げます。開示等の請求に関してご不明な点がある場合は、下記個人情報苦情相談窓口までお問い合わせ下さい。

【注意事項】

1. 本人確認は、次の手順に従い行います。

(1) ご本人が請求される場合、次に掲げる書類のうちいずれか1点が必要です。

①運転免許証

②健康保険証

③パスポート

④外国人登録証明書

⑤住民票の写し（発行日から6ヶ月以内）

⑥印鑑登録証明書（発行日から6ヶ月以内）

⑦その他、本人確認ができる公的書類

*①～④はコピーしたものを、⑤⑥は原紙をご提出ください。また、本人確認書類に本籍地の情報が記載されている場合、当該箇所を塗りつぶしてご提出願います。（運転免許証の住所が本籍地と同一となっている場合を除きます。）

(2) 代理人が請求される場合、(1)の書類に加えて、次に掲げる書類が必要です。

①代理人の本人確認書類（(1)の手順に従って下さい）

②法定代理権を証明する書類（戸籍謄本、健康保険証、登記事項証明書のうち1点）

③ご本人の実印が押印された委任状及びご本人の印鑑登録証明書

*法定代理人が請求される場合、①・②の二点を、任意代理人が請求される場合、①・③の二点をご提出下さい。

*代理人による請求の場合であっても、回答書等の送付先はご本人宛とさせていただきます。

2. 個人情報の開示、利用目的の通知を希望される場合には、上に記載したものに加えて、1,000 円分の郵便切手（簡易書留郵便料を含みます。）を同封して下さい。
3. 上記の要件に不備がある場合には、開示等に応じられない場合があります。この場合、送付いただいた申請書等は一切返却いたしません。また、開示等の請求が法令に違反する場合、ご本人または第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合、または当社の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすことになる場合には、請求に応じられないことがあります。
4. 開示等の請求に際して提供いただいた個人情報等は、本人確認、当社の保有する個人情報との照合、ご請求者への確認・連絡・回答の手續に必要な範囲内でのみ利用し、目的外利用は行いません。
5. 個人情報の削除・利用停止・消去・第三者提供の停止の請求の結果、当該個人情報に対するサービス等がご利用いただけなくなる可能性があることをあらかじめご承知おき下さい。

11.個人情報に関するお問い合わせ・苦情

当社の個人情報の取扱いにつき、ご本人からお問い合わせ・苦情がある場合は、当社は、「個人情報保護マネジメントシステム—要求事項（JIS Q15001:2006）」及び当社の定める規定等に従って、適切かつ迅速に対応します。受付窓口は、次のとおりです。なお、お問い合わせ・苦情の内容により、必要な書類の提出や、当社所定の手数料のお支払い等をお願いする場合があります。

[ヒロセ通商株式会社 個人情報苦情相談窓口]

受付時間：月曜日～金曜日（祝祭日・年末年始除く）午前 9 時～午後 7 時

郵便：〒 550-0013 大阪市西区新町 1 丁目 3 番 19 号 MG ビル 7 階

電話番号：06-6534-0746 FAX：06-6534-0709

以上

制定：2004 年 7 月 1 日

最終改訂：2012 年 2 月 3 日